

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定済の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.
					一本	秋田県	北秋田市	05213200	11
個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円			
	消 防 費		※ 33,224	1.832	60,866	687,786			
	道路橋りょう費	道路の面積	(4,980)						
		※ 4,880	1.635	8,142	598,437				
		道路の延長	※ 842	1.250	1,053	203,229			
	港湾費	保 留	(-)	-	-	-			
		外 郭	-	-	-	-			
		※ -	-	-	-	-			
	漁 港	保 留	-	-	-	-			
		外 郭	-	-	-	-			
	都市計画費		※ 23,970	1.000	23,970	23,882			
	公園費	人 口	※ 33,224	1.000	33,224	17,609			
		都市公園の面積	※ 352		352	12,778			
	下水道費		※ 33,224	131.681	4,374,970	411,247			
	その他の土木費		※ 33,224	0.958	31,829	54,109			
	小学校費	児童数	※ 1,200	1.110	1,332	57,542			
		学級数	73.0	1.705	124.0	105,400			
		学校数	10.00	1.315	13.15	119,389			
		小 計				282,331			
	中学校費	生徒数	※ 640	3.886	2,487	101,221			
		学級数	32.0	2.203	70.0	72,940			
		学校数	5.00	1.005	5.03	43,228			
		小 計				217,389			
	高等学校費	教職員数	(-)	-	-	-			
		生徒数	(-)	-	-	-			
	その他の教育費		※ 33,224	1.727	57,378	294,923			
	生活保護費		※ 33,224	0.828	27,509	261,886			
	社会福祉費		※ 33,224	1.261	41,895	934,259			
	保健衛生費		※ 33,224	3.700	122,929	956,388			
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※ 13,457	1.230	16,552	1,056,018			
		75歳以上人口	※ 7,741	1.000	7,741	636,310			
	清掃費		※ 33,224	1.425	47,344	240,508			
	農業行政費		※ 2,034	1.461	2,972	247,865			
	林野水産行政費		※ 258	4.081	1,053	306,423			
	商工行政費		※ 33,224	1.422	47,245	58,584			
	徴 税 費		※ 12,222	1.690	20,655	90,469			
	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 数	21,378	1.246	26,637	31,165			
		世 帯 数	※ 12,222	1.638	20,020	41,842			
	地域振興費	人 口	※ 33,224	17.810	591,719	1,076,929			
		面 積	(106.86)						
	計			1.038	110.92	115,135			
	地域経済・雇用対策費		※ 33,224	4.977	165,356	69,450			
	地域の元氣創造事業費		※ 33,224	1.424	47,311	119,697			
	人口減少等特別対策事業費		※ 33,224	2.154	71,564	243,318			
	個別算定経費（公債費除き）	経費の種類		補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
災 害 復 旧 費		(38,539)							
辺地対策事業債償還費		38,904			38,539			36,612	
補正予算債償還費		(1,284)							
平成10年度以前許可債に係るもの		1,284			1,284			1,027	
平成11年度以降同意等債に係るもの		(375,697)							
地方税減収補填債償還費		(-)							
臨時財政特例債償還費		(-)							
財源対策債償還費		(2,128,610)							
減税補填債償還費		(529,814)							
臨時税収補填債償還費		(362,152)							
臨時財政対策債償還費		(12,466,250)							
東日本大震災全国緊急防災対策等債償還費		(387,650)							
地域改善対策特定事業債等償還費		579,600							
過疎対策事業債償還費		851,229							
公害防止事業債償還費		-							
石油コンビナート等債償還費		-							
地震対策緊急整備事業債償還費		-							
合併特例債償還費		457,654							
原発施設等立地地域振興債償還費		-							
計								1,941,196	
個別算定経費計								11,230,962	
包 括 算 定 経 費									
人 口		※ 33,224	1.221	40,567	745,621				
面 積		(306.48)							
計								743,520	
振替前需要額								12,720,103	
臨時財政対策債振替相当額								594,294	
基準財政需要額								12,125,809	
税 目		基準財政収入額等 千円	税 目	基準財政収入額等 千円					
市町村民税	均等割	個 人	37,322	地方消費税	従 来 分	263,178			
		法 人	56,536	引上 げ 分	254,947				
	所得割	税源移譲相当額除き	496,306	小 計	518,125				
		税源移譲相当額	233,787	市町村交付金	61,306				
		道府県民税所得割臨時交付金	-	ゴルフ場利用税交付金	5,088				
		分譲課税所得割交付金	-	自動車取得税交付金	23,234				
	小 計		730,093	軽油引取税交付金	-				
	法 人 税 割		80,190	低工法等による控除額	△ 5,043				
	固定資産	土 地	286,445	小 計	A 2,884,032				
		家 屋	546,663	特別とん 譲 与 税	-				
償 却 資 産		294,361	地方揮発油 譲 与 税	69,021					
小 計		1,127,469	石油 方 又 譲 与 税	-					
軽自動車税		68,630	自動車重量 譲 与 税	164,210					
市町村たばこ税		168,977	航空機燃料 譲 与 税	9,827					
鉱 産 税		-	譲 与 税 計	B 243,058					
事 業 所 税		-	交通安全対策特別交付金	C 4,842					
利 子 割 交 付 金		4,224	東日本大震災に係る特例加算額	D 8					
配 当 割 交 付 金		5,308	地方特例交付金	E 7,514					
株式等譲渡所得割交付金		2,573	基準財政収入額 (A+B+C+D+E)	3,139,454					
			標準税収入額等合計	3,940,393					
			標準財政規模	13,998,714					
普通交付税決定額	区 分		算 出 額 千円	錯 誤 額 千円	計 千円				
	基準財政需要額 A		12,125,809	-	12,125,809				
	基準財政収入額 B		3,139,454	-	3,139,454				
	交付基準額 (A-B) C		8,986,355	-	8,986,355				
	調整額 (A×調整率) D				9,960				
決定額 (C-D)				9,476,053					

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は [(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) - (所得割における分譲課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75] + (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) + (所得割における分譲課税所得割交付金) + B + C で計算している。 [] および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は 一本の標準財政需要額 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通統計の臨時財政対策債償還費可能額 で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額 (A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.

年度別地方交付税交付額 年 度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債発行可能額 千円

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳 年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計 人 田畑面積 牧場面積 人口 29.7.30現在 a 人 29.1.1現在 b 人 b/a x 100 %

普通会計年度別決算状況 年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円 補正の種類 増加額 千円 補正の種類 増加額 千円 補正の種類 増加額 千円

各種補正に用いた数値等 区分 数値 区分 数値 区分 数値 区分 数値 補正の種類 増加額 千円 補正の種類 増加額 千円 補正の種類 増加額 千円

(注) 1.「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2.「補正による増加需要額」中「合併算定額」は調整額を別項として計算している。 3.「人口密度」については、各年度の世帯人口を本年年度の面積を用いて算出している。 4.※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

					一本算定替の別	都道府県名	市町村名	市町村コード	No.	
					算定替	秋田県	北秋田市	05213200	11	
経費の種類					補正前の数値(A)	最終係数(B)	補正後の数値(A×B)	基準財政需要額 千円		
個別算定経費(公債費除き)	消防費		※	-	-	-	753,732			
	道路橋りょう費	道路の面積	()	-	-	-	-			
		※	-	-	-	659,003				
		道路の延長	※	-	-	-	204,773			
	港湾費	保留	()	-	-	-	-			
		外郭	※	-	-	-	-			
		保留	※	-	-	-	-			
		外郭	※	-	-	-	-			
	都市計画費		※	-	-	-	23,882			
	公園費	人口	※	-	-	-	17,609			
		都市公園の面積	※	-	-	-	12,778			
	下水道費		※	-	-	-	411,539			
	その他の土木費		※	-	-	-	73,309			
	小学校費	児童数	※	-	-	-	57,543			
		学級数	※	-	-	-	111,690			
		学校数	※	-	-	-	119,479			
		小計		-	-	-	288,712			
		生徒数	※	-	-	-	101,221			
	中学校費	学級数	※	-	-	-	78,774			
		学校数	※	-	-	-	43,314			
		小計		-	-	-	223,309			
	高等学校費	教職員数	()	-	-	-	-			
		生徒数	()	-	-	-	-			
	その他の教育費	人口	※	-	-	-	375,760			
		幼稚園等の子ども数	※	-	-	-	-			
	生活保護費		※	-	-	-	378,078			
	社会福祉費		※	-	-	-	1,027,405			
	保健衛生費		※	-	-	-	1,046,348			
	高齢者保健福祉費	65歳以上人口	※	-	-	-	1,247,991			
		75歳以上人口	※	-	-	-	636,311			
	清掃費		※	-	-	-	178,191			
	農業行政費		※	-	-	-	314,752			
	林野水産行政費		※	-	-	-	296,820			
	商工行政費		※	-	-	-	85,472			
	徴税費		※	-	-	-	154,939			
	戸籍住民基本台帳費	戸籍数	※	-	-	-	36,856			
		世帯数	※	-	-	-	51,721			
	地域振興費	人口	※	-	-	-	496,003			
		面積	()	-	-	-	-			
	計			-	-	-	9,110,290			
	地域経済・雇用対策費		※	-	-	-	150,753			
	地域の元氣創造事業費		※	-	-	-	213,095			
	人口減少等特別対策事業費		※	-	-	-	243,320			
	個別算定経費(公債費除き)									
	包括算定経費									
人口		※	-	-	-	-				
面積		()	-	-	-	-				
計			-	-	-	-				
振替前需要額			-	-	-	-			13,695,398	
臨時財政対策債振替相当額			-	-	-	-			582,268	
基準財政需要額			-	-	-	-			13,113,130	
税目										
市町村民税	均等割	個人				37,322			263,178	
		法人				56,565			254,947	
		税源移譲相当額除き				496,306			518,125	
	所得割	税源移譲相当額				233,787			61,306	
		道府県民税所得割臨時交付金				-			5,088	
		分攤課税所得割交付金				-			23,234	
		小計				730,093			-	
	法人税割				80,190			低工法等による控除額	△ 5,043	
	固定資産	土地				286,445			小計 A	2,884,061
		家屋				546,663			特別とん譲与税	-
償却資産					294,361			地方揮発油譲与税	69,021	
小計				1,127,469			石油ガス譲与税	-		
軽自動車税				68,630			自動車重量譲与税	164,210		
市町村たばこ税				168,977			航空機燃料譲与税	9,827		
鉱産税				-			譲与税計 B	243,058		
事業所税				-			交通安全対策特別交付金 C	4,842		
利子割交付金				4,224			東日本大震災に係る特例加算額 D	10		
配当割交付金				5,308			地方特例交付金 E	7,514		
株式等譲渡所得割交付金				2,573			基準財政収入額(A+B+C+D+E)	3,139,485		
標準税収入額等合計								標準税収入額等合計	3,940,435	
標準財政規模								標準財政規模	13,998,714	
普通交付税決定額	区分							算出額 千円	千円	
	基準財政需要額 A					12,625,498			12,625,498	
	基準財政収入額 B					3,139,485			3,139,485	
	交付基準額(A-B) C					9,486,013			9,486,013	
	調整額(A×調整率) D								()	
決定額(C-D)									9,960	
決定額									9,476,053	

(注) 1. 「補正前の数値」欄の()内は種別補正後の数値である。
 2. 「標準税収入額等合計」は〔(基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - (地方消費税交付金における引上げ分の25%) - (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) - (所得割における分攤課税所得割交付金) - B - C) × 100 / 75〕 + (所得割における道府県民税所得割臨時交付金) + (所得割における分攤課税所得割交付金) + B + Cで計算している。〔 および()は整数未満四捨五入。
 3. 「標準財政規模」は一本の標準財政需要額 + 普通交付税交付金 + 普通交付税交付金 + 合併算定普通統計の臨時財政対策債発行可能額で計算している。
 4. 「普通交付税決定額」欄の「基準財政需要額 A」は、合併算定額においては、合併削減後の基準財政需要額である。また、「交付基準額(A-B) C」については、値が負数の場合は、()内にその値を表示している。
 5. ※の欄は、被災地特例適用団体については被災地特例適用後の数値である。

平成29年度 市町村分地方交付税算定台帳

一本算定額の別 都道府県名 市町村名 市町村コード No.

年度別地方交付税交付額 年 度 基準財政需要額 A 千円 A 伸率 基準財政収入額 B 千円 B 伸率 交付基準額(A-B) C 千円 C 伸率 普通交付税交付額 千円 特別交付税交付額 千円 震災復興特別交付税交付額 千円 臨時財政対策債発行可能額 千円

2

基礎数値等 就業人口 面積 ha 住民基本台帳 年 人口(人) 対前回伸率(%) 世帯数(世帯) 対前回伸率(%) 区分 第一次産業人 第二次産業人 第三次産業人 計 人口

普通会計年度別決算状況 年度 歳入 A 千円 歳出 B 千円 翌年度へ繰り越すべき財源 C 千円 実質収支(A-B-C) 千円

財政力指数 年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平均 指数

各種補正に用いた数値等 区分 数値 区分 数値 区分 数値 補正の種類 増加額 千円 補正の種類 増加額 千円 補正の種類 増加額 千円

(注) 1 「年度別地方交付税交付額」中「伸率」は前年度当初算定に対する伸率である。(ただし、最終の伸率は前年度最終に対する伸率である。) 2 「補正による増加需要額」中「合併算定額」は調整額を別項として計算している。